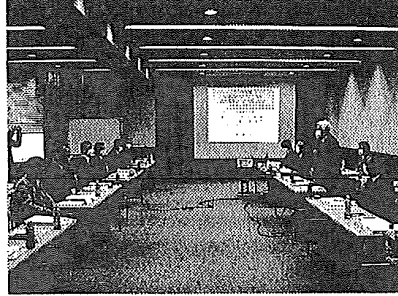


履行期限を平準化

建協九州と福岡市 市が前向き姿勢



建設コンサルタツ協会九州支部（田中清支部長）は9日、福岡市内で同市との意見交換会を開いた。写真。市は、2021年度第4四半期納期の目標を、20年度の50%から協会が要望する40%に設定するなど履行期限の平準化に前向きな姿勢を見せた。

この日は、同支部から田中支部長ら幹部、福岡市からは

黒田寛財政局技術監理部長らが出席した。同支部の市に対する個別要望は、▽成績評定通知書の拡大▽全委託業務の電子入札導入▽表彰制度の3項目。

市は、業務成績評価制度を導入し、成績評定通知書を発行しているが、協会が独自調査で抽出した業務60件中、対象業務は1割だった。このため、全土木コンサルタツ業務を対象とするとともに、表彰制度や指名業者選定に活用することを求めた。市は「18年度に国が改定した要領に基

づき、22年4月に市の要領の改定を予定している。ただ、国に基づく検討業務などは対象外になる」とした。今後は、協会が国との協議の場で対象業務を確認し、市と内容をすり合わせる。

表彰制度では、市が制度創設した16年度以降、対象となった土木関係業務1852件に対して3件の表彰にとどまっております。品質向上に努めるため、表彰件数の増加を要望した。

市の履行期限の平準化の割合は、20年度の3月末納期が

30%、第4四半期が52%だった。第4四半期は、20年度目標を達成できなかったが、19年度実績の56%から改善がみられ、市は21年度目標を40%に設定するほか、適切に繰り越しを判断するとした。

IT環境の整備では、コロナ収束後もウェブ会議を積極的に活用する方針で一致した。

このほか、プロポーザル・総合評価落札方式の導入では、佐賀県的方式を採用したガイドラインの策定を要望した。